



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月10日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 2602 URL http://www.nisshin-oillio.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大込 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	305,297	1.3	6,966	△33.2	6,308	△38.8	2,122	△58.4
22年3月期	301,299	△10.8	10,435	26.2	10,302	28.1	5,104	66.5

(注) 包括利益 23年3月期 4,601百万円 (△49.9%) 22年3月期 9,184百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.32	—	2.0	2.8	2.3
22年3月期	29.62	—	4.9	4.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 134百万円 22年3月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	232,310	117,421	46.9	632.46
22年3月期	222,357	114,815	48.3	623.10

(参考) 自己資本 23年3月期 108,912百万円 22年3月期 107,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,292	△5,085	508	15,992
22年3月期	11,458	△12,193	△3,135	22,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,723	33.8	1.7
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,722	81.1	1.6
24年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		50.6	

(注) 上記の「配当性向(連結)」には、平成23年5月10日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」による影響は織り込んでおりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	164,000	9.8	2,600	△34.6	2,000	△43.5	700	△56.3	4.06
通期	343,000	12.3	8,000	14.8	7,000	11.0	3,400	60.2	19.74

(注)上記の「1株当たり当期純利益」には、平成23年5月10日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」による影響は織り込んでおりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	173,339,287株	22年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,135,118株	22年3月期	1,075,971株
③ 期中平均株式数	23年3月期	172,233,728株	22年3月期	172,304,331株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	175,714	△5.1	4,388	△34.0	4,688	△34.3	2,029	△43.5
22年3月期	185,071	△17.0	6,650	△4.6	7,138	2.8	3,591	25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.78	—
22年3月期	20.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	158,956	92,795	58.4	538.67
22年3月期	166,910	92,999	55.7	539.73

(参考) 自己資本 23年3月期 92,795百万円 22年3月期 92,999百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	95,000	7.7	700	△72.3	1,000	△67.1	600	△68.8	3.48
通期	195,000	11.0	2,800	△36.2	3,000	△36.0	1,500	△26.1	8.71

(注)上記の「1株当たり当期純利益」には、平成23年5月10日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」による影響は織り込んでおりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月16日（月）…………アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や設備投資は改善の兆しが見えつつあるものの、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続いており、海外経済の減速や円高を背景とした輸出の弱含みも見えはじめ、景気は足踏み状態になっておりました。このような環境の中で、3月に起こった東日本大震災を受け、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。また、原発事故の問題も先が見えず、今後の影響が懸念される状況にあります。

製油業界におきましては、為替レートが1年を通して円高基調で推移しましたが、穀物相場は、世界の旺盛な食糧需要などに支えられ高値圏で推移し、下半期に入ると生産国の天候不順や投資マネーの流入などにより更なる騰勢を示しました。年度後半には調整的な動きはありましたが、原料価格の上昇は円高を上回る形で推移しました。また、国際マーケットにおけるオイルバリューは、堅調な植物油需要により大きく上昇することとなりましたが、日本国内においてはデフレの環境下において販売価格の改定が思うように進まず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズI」の最終年度に当たり、全社をあげて徹底的なコスト削減を進めるとともに、原材料コストに見合った適正な販売価格の形成や技術に立脚した高付加価値商品の販売強化に取り組んでまいりました。しかしながら、国内の消費者の低価格志向が根強く、コストに見合う販売価格への改定は、当初想定していたほどには浸透しませんでした。

これらの結果、売上高は前期に比べ1.3%増加の3,052億97百万円となりましたが、利益面においては、東日本大震災の影響もあり、営業利益は69億66百万円と前期に比べ33.2%、経常利益は63億8百万円と前期に比べ38.8%それぞれ減少しました。また、株式市場の低迷による保有株式の評価損や災害損失などを特別損失として計上したこともあり、当期純利益においても、前期に比べ58.4%減少の21億22百万円となりました。

セグメント別の概況

〔製油関連事業〕

(国内)

家庭用食用油につきましては、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」などの高付加価値商品の拡販を継続して推進した結果、販売数量は前年並みを確保することができました。また、適正な販売価格の形成に取り組みましたが、厳しい消費環境において思うように価格改定が進まず、販売価格は前期を下回りました。2011年3月には、「日清からだに大豆やさしい油」や「日清オリーブ&グレープシードオイル」を新商品として投入するなど、高付加価値商品の更なる強化を図るとともに、食用油需要の喚起と市場の活性化を目指しました。

贈答用詰合せセットにつきましては、消費不況長期化の影響を受け贈答市場が縮小する厳しい環境となりましたが、販売数量、販売価格ともに前期並みを確保することができました。

業務用食用油につきましては、プレミアム油などの高付加価値品は販売数量を伸ばすことができま

したが、汎用品においては東日本大震災の影響もあり減少し、全体では前期並みの販売数量となりました。一方、販売価格は、適正な販売価格の形成に努めた結果、下半期にかけて着実に価格改定することができたものの、厳しい消費環境において価格改定は想定したほど浸透しませんでした。

加工用油脂につきましては、景気低迷の長期化などの影響や国内外での競合もあり、価格改定に重点を置いた結果、販売数量は前期に比べ減少しました。一方、販売価格は上半期ではわずかな伸びにとどまりましたが、下半期には確実に上昇しました。

加工油脂につきましては、チョコレート用油脂をはじめとして順調に販売数量を伸ばすことが出来ましたが、販売価格は低価格品の構成が高まったため前期をやや下回りました。

大豆粕や菜種粕につきましては、食用油の需要が大豆油から菜種油やパーム油にシフトする状況において、菜種搾油量の増加に比べ大豆搾油量の減少幅が大きく販売数量は前期を下回りました。販売価格においても、原料価格は上昇しましたが、為替レートが円高で推移したことに加え、世界的なミールバリューの低下が進んだ為、前期を下回りました。

(海外)

大連日清製油有限公司につきましては、上半期は中国国内の市況低迷を受けましたが、日本向けの販売拡大などにより収益を確保することができました。下半期においては、採算改善により上半期を大幅に上回る収益を確保し、年間では前期を上回ることができました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. につきましては、設備投資の効果や輸出が好調に推移するなど、販売数量、売上高は増加しました。一方、利益面においては、パーム油相場変動の影響を受け利益の期ずれが発生したため前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ1.5%増加の2,803億24百万円となりましたが、営業利益は52億74百万円と前期に比べ42.3%減少しました。

[ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業]

生活習慣病対応食品につきましては、「食物繊維入り緑茶」をはじめとする特定保健用食品が、店舗販売において好調に推移いたしました。

介護食品につきましては、飲み込み困難な方向けの食品「トロミアップ」「トロミパーフェクト」シリーズが大容量タイプを中心に好調に推移しました。また、高齢者向けの栄養強化食品「プロキュア」シリーズも伸張しました。

ドレッシング、マヨネーズ類につきましては、市場の健康訴求ニーズに対応した「リセッタドレッシングソース」をはじめとして「ドレッシングダイエット」「マヨドレ」が、堅調に推移していましたが、昨年夏の猛暑による野菜高騰や3月の東日本大震災の影響もあり、販売数量、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

大豆たん白につきましては、低価格志向が続く中で原材料価格等のコストに見合った適正な販売価格の形成や、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開を進めた結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、通信販売対象商品の販売形態変更による影響もあり前期に比べ3.2%減少の93億76百万円となりましたが、営業損失は2億87百万円と前期に比べ2億53百万円

改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、販路拡大のため海外ユーザーへの積極的な販売活動を行った結果、欧米やアジア向けの輸出が堅調に推移し、販売数量、売上高はいずれも前期に比べ増加しました。

化学品につきましては、販売数量は前年並みを確保することができましたが、低価格製品の構成比率が高くなったことから売上高は前年を下回りました。

中鎖脂肪酸油につきましては、前期からのアジア向け輸出の低迷から、昨年夏の猛暑を転機に復調し、販売数量、売上高ともに増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ2.1%増加の58億64百万円となり、営業利益は4億28百万円と前期に比べ158.2%増加しました。

〔その他〕

情報システム事業やエンジニアリング事業をはじめその他の事業に属する連結子会社の売上高は、前期に比べ0.6%減少の97億32百万円となり、営業利益は15億51百万円と前期に比べ7.9%減少しました。

〔海外売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、主要原材料の国際価格変動の影響により前期に比べ9.4%増加の543億61百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は前期に比べ15.0%増加の248億32百万円となりました。

② 次期の見通し

世界的な穀物需要の増加、投機資金の流入により主要原材料価格の高値推移が続いております。一方、日本国内では高齢化の進展、消費者の低価格志向の高まりに加えて、3月に起こった東日本大震災により、緩やかながらも回復の兆しを見せていた景気が再び後退しており、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。このような環境を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高は3,430億円、営業利益は80億円、経常利益は70億円、当期純利益は34億円をそれぞれ見込んでおります。

2011年度は、中期経営計画「GROWTH10 フェーズⅡ」の初年度に当たり、引き続き全社上げて徹底的なコスト削減に取り組むとともに、コストに見合った適正な販売価格の形成や技術に立脚した高付加価値商品の販売強化などにより、目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ99億53百万円増加し、2,323億10百万円となりました。主な要因は、売上債権が111億61百万円、棚卸資産が59億93百万円、それぞれ増加したことであります。

負債は、前期末に比べ73億47百万円増加し、1,148億89百万円となりました。仕入債務が79億49百万円、短期借入金が103億15百万円、それぞれ増加した一方で、社債が50億10百万円、長期借入金12億円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、主にその他の包括利益累計額が増加したことにより、前期末に比べ26億6百万円増加し、1,174億21百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して、66億72百万円減少し、159億92百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億92百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益30億87百万円、減価償却費62億67百万円および仕入債務の増加70億75百万円による増加、売上債権の増加92億69百万円およびたな卸資産の増加54億89百万円による減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億85百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出48億49百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8百万円の増加となりました。主な内訳は、配当金の支払額17億23百万円、長期借入金の返済20億74百万円および社債の償還52億20百万円による減少、短期借入金の純増額100億68百万円による増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	55.0	50.7	46.6	48.3	46.9
時価ベースの自己資本比率	65.9	32.4	33.8	35.1	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	—	1.9	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	—	32.6	11.0	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株当たり5円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当を含めまして1株あたり10円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 為替相場の変動

当社グループでは、製油事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

② 原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格の変動リスクを有しております。なお、原油価格高騰等に伴う輸送コストの変動等による影響を含んでおります。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場等によるヘッジを行っております。

③ 国内外の製品市況の変動

製油事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持にとめております。

④ 事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- i 法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃
- ii 不測の政治的・経済的要因の発生
- iii テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱
- iv 情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

⑤ 地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を2009年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを2009年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

⑥ 法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、I S Oの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、連結範囲の変更等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主なステークホルダーである顧客、株主、従業員、社会・環境にとって存在価値のある企業グループとして、人々の幸せを実現するとともに、社会・経済の発展に貢献し続けていくことを使命と考えております。そのために永年培ってきた植物油脂をはじめとする食に関わる技術をベースに、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとし、新たな価値の創造と社会への提供を通じて、絶えず発展・進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、地球環境問題への主体的な取り組み、CSR（企業の社会的責任）の推進、関係法令の遵守等を通じて、現代社会の一員である企業としての責任を全うしたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2007年度からの10カ年の経営基本構想として「GROWTH10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、企業価値の最大化を目指すと共に、キャッシュ・フローならびに経営資源の最適配分を重視しております。2011年度から始まる3カ年中期経営計画「GROWTH10フェーズII」においては、経営環境の変化を踏まえて事業構造を変革し「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」を成し遂げることを目指しております。その実現に向け、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」の収益目標に加え、ROEや海外売上高比率等の経営指標を目標化し、取り組んでまいります。なお、具体的な中長期の数値目標につきましては、事業を取り巻く環境の複雑化、変化の速さを考慮し、設定しておりません。単年度の収益目標につきましては、連結業績予想の通りとなっており、単年度目標の達成を積み上げることで、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日清オイリオグループ10カ年経営基本構想「GROWTH10」では、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループの実現を目指しており、具体的には次の5つの実現を目指しております。

① “植物のチカラ”を具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

② 国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することで、海外売上高比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

③ 社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

④ 絶え間ない挑戦と革新をもつ風土

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

⑤ 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10カ年の経営基本構想のうち、2011年度からの3カ年を中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」とし、新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループへ飛躍するため、次のような事業構造の変革を目指します。

◇油脂・油糧事業は、環境変化に係らず安定収益を獲得し続けている

◇加工油脂事業は、収益規模において油脂・油糧事業に匹敵するレベルに到達している

◇成長事業は、次フェーズ以降の収益の柱となりえる新たなビジネスモデルを確立している

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な穀物需要の増加、投機資金の流入により原料価格の高値推移が続いております。一方、日本国内では高齢化の進展、消費者の低価格志向の高まりに加えて、3月に起こった東日本大震災により、緩やかながらも回復の兆しを見せていた景気が再び後退しており、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

穀物相場の高値推移、国内市場における需要の漸減は一過性ではなく、製油業界の構造問題と認識し、2011年度からスタートする中期経営計画「GROWTH 10 フェーズⅡ」で掲げる事業構造の変革に向けて取り組んでまいります。

油脂・油糧事業領域においては、家庭用市場における商品開発力、ブランド力の強化、徹底的なコスト構造改革の推進による業務用、加工用市場における価格競争力の獲得など、油脂事業の収益力強化に最優先で取り組んでまいります。加工油脂事業領域においては、フェーズⅠで築いた事業基盤を最大限活用することで、チョコレート用油脂の拡販を中心に、国内外に事業領域を広げ、第二の収益事業の確立を目指してまいります。中国油脂・油糧事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆食品・素材事業を成長事業領域と位置づけ、国内だけでなく海外市場の開拓を積極的に推進することで、収益面での自立、フェーズⅢ以降での飛躍に向けた事業基盤の確立を目指してまいります。

また企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR（企業の社会的責任）であると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,542	16,124
受取手形及び売掛金	※5 45,779	※5 56,941
有価証券	3,919	3,725
たな卸資産	※1 41,733	※1 47,727
繰延税金資産	1,574	2,233
短期貸付金	15,498	12
その他	6,585	8,605
貸倒引当金	△20	△14
流動資産合計	122,612	135,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 27,083	※4 26,569
機械装置及び運搬具(純額)	※4 16,954	※4 17,170
土地	※4 27,767	※4 27,871
その他(純額)	3,723	2,249
有形固定資産合計	※3 75,528	※3 73,861
無形固定資産		
のれん	1,196	266
その他	1,200	1,773
無形固定資産合計	2,397	2,040
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 17,458	※2, ※4 15,954
長期貸付金	530	309
繰延税金資産	614	883
その他	3,697	4,343
貸倒引当金	△482	△438
投資その他の資産合計	21,818	21,052
固定資産合計	99,744	96,954
資産合計	222,357	232,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 27,509	※4 35,458
短期借入金	※4 10,907	※4, ※7 21,222
1年内償還予定の社債	5,220	5,010
リース債務	355	276
未払金	9,551	8,542
未払費用	4,020	4,393
未払法人税等	1,699	289
繰延税金負債	—	425
役員賞与引当金	57	63
その他	※4, ※5 5,041	※5 1,365
流動負債合計	64,363	77,048
固定負債		
社債	25,010	20,000
長期借入金	※4 9,877	※4 8,676
リース債務	473	439
繰延税金負債	5,024	5,226
退職給付引当金	1,149	1,129
役員退職慰労引当金	1,017	1,150
負ののれん	30	22
その他	595	1,195
固定負債合計	43,179	37,840
負債合計	107,542	114,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	65,830	66,144
自己株式	△487	△508
株主資本合計	107,747	108,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	△81
繰延ヘッジ損益	384	2,457
為替換算調整勘定	△1,100	△1,502
その他の包括利益累計額合計	△410	872
少数株主持分	7,478	8,508
純資産合計	114,815	117,421
負債純資産合計	222,357	232,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	301,299	305,297
売上原価	※1 244,043	※1 254,806
売上総利益	57,255	50,491
販売費及び一般管理費	※2 46,819	※2 43,524
営業利益	10,435	6,966
営業外収益		
受取利息	137	105
受取配当金	209	256
為替差益	239	95
負ののれん償却額	21	8
持分法による投資利益	151	134
その他	493	346
営業外収益合計	1,252	947
営業外費用		
支払利息	1,030	1,149
たな卸資産処分損	136	229
その他	217	225
営業外費用合計	1,384	1,605
経常利益	10,302	6,308
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
関係会社株式交換益	—	371
関係会社清算益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	11
負ののれん発生益	—	24
特別利益合計	9	408
特別損失		
災害による損失	—	※4 1,300
固定資産除却損	※3 320	※3 150
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	11	1,665
関係会社株式売却損	—	17
関係会社株式評価損	2	—
関係会社出資金評価損	80	—
段階取得に係る差損	—	70
その他の投資評価損	19	5
事業整理損	—	338
拠点移転費	—	49
特別損失合計	432	3,629
税金等調整前当期純利益	9,879	3,087
法人税、住民税及び事業税	3,602	965
法人税等調整額	137	△808
法人税等合計	3,740	157
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,929
少数株主利益	1,034	807
当期純利益	5,104	2,122

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△357
繰延ヘッジ損益	—	2,674
為替換算調整勘定	—	△551
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△93
その他の包括利益合計	—	※2 1,671
包括利益	—	※1 4,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,406
少数株主に係る包括利益	—	1,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
前期末残高	26,072	26,072
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,072	26,072
利益剰余金		
前期末残高	62,449	65,830
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	5,104	2,122
連結範囲の変動	—	△85
当期変動額合計	3,380	313
当期末残高	65,830	66,144
自己株式		
前期末残高	△456	△487
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△5
自己株式の取得	△33	△16
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△30	△21
当期末残高	△487	△508
株主資本合計		
前期末残高	104,398	107,747
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	5,104	2,122
連結範囲の変動	—	△85
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△5
自己株式の取得	△33	△16
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,349	292
当期末残高	107,747	108,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△570	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	875	△386
当期変動額合計	875	△386
当期末残高	304	△81
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,159	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,543	2,072
当期変動額合計	1,543	2,072
当期末残高	384	2,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,343	△1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	243	△402
当期変動額合計	243	△402
当期末残高	△1,100	△1,502
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,073	△410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,663	1,283
当期変動額合計	2,663	1,283
当期末残高	△410	872
少数株主持分		
前期末残高	6,174	7,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,304	1,030
当期変動額合計	1,304	1,030
当期末残高	7,478	8,508
純資産合計		
前期末残高	107,498	114,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	5,104	2,122
連結範囲の変動	—	△85
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△5
自己株式の取得	△33	△16
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,967	2,313
当期変動額合計	7,317	2,606
当期末残高	114,815	117,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,879	3,087
減価償却費	6,657	6,267
のれん償却額	924	921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△61
受取利息及び受取配当金	△346	△362
支払利息	1,030	1,149
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△134
災害損失	—	1,300
固定資産除売却損益 (△は益)	320	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1,665
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	17
関係会社株式評価損	2	—
関係会社株式交換益	—	△371
関係会社出資金評価損	80	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	70
貸倒引当金戻入額	—	11
負ののれん発生益	—	△24
事業整理損失	—	338
拠点移転費	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	110	△9,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,268	△5,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	894	7,075
その他	△1,015	△4,107
小計	17,067	2,317
利息及び配当金の受取額	353	362
利息の支払額	△1,044	△1,167
法人税等の支払額	△4,917	△2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,458	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△7	△0
有形固定資産の取得による支出	△9,391	△4,849
有形固定資産の売却による収入	21	73
投資有価証券の取得による支出	△2,571	△201
投資有価証券の売却による収入	20	36
投資有価証券の償還による収入	500	200
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	271
関係会社株式の取得による支出	—	△226
関係会社株式の売却による収入	—	13
その他	△765	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,193	△5,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,303	10,068
長期借入れによる収入	4,509	—
長期借入金の返済による支出	△1,953	△2,074
社債の償還による支出	△20	△5,220
リース債務の返済による支出	△498	△357
配当金の支払額	△1,723	△1,723
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△33	△16
少数株主への配当金の支払額	△113	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,135	508
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,810	△6,175
現金及び現金同等物の期首残高	26,475	22,665
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,665	※1 15,992

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社28社のうち、19社を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日清サイエンス(株)を、平成21年4月に簡易合併の手続きにより吸収合併しております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、大連日清製油有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.</p> <p>非連結子会社9社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社9社および関連会社13社のうち7社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社9社および関連会社6社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社26社のうち、17社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度中の増減は以下のとおりであります。</p> <p>(新規)</p> <p>(株)日清商会：株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更</p> <p>(除外)</p> <p>日清マリンテック(株)：株式売却により連結子会社より除外</p> <p>日清プラントエンジニアリング(株)：会社清算により連結子会社より除外</p> <p>SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD.：重要性の低下により連結子会社より除外</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、大連日清製油有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.</p> <p>非連結子会社9社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社9社および関連会社11社のうち5社に対する投資について、持分法を適用しております。なお、当連結会計年度中の減少は以下のとおりであります。</p> <p>(除外)</p> <p>(株)テンコーポレーション：同社親会社のロイヤルホールディングス(株)との株式交換により除外</p> <p>(株)日清商会：株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)</p> <p>非連結子会社9社および関連会社6社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD.、およびT. & C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記のうち在外連結子会社6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、日清プラントエンジニアリング(株)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. およびT. & C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) コンピュータシステム開発およびエンジニアリングの請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、期首に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産および負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更)</p> <p>従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高が62百万円、営業利益が30百万円、経常利益が26百万円、税金等調整前当期純利が26百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 20,225百万円 仕掛品 278百万円 原材料及び貯蔵品 21,229百万円 ※2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)			※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 23,230百万円 仕掛品 240百万円 原材料及び貯蔵品 24,255百万円 ※2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)		
固定資産	投資有価証券(株式)	3,345	固定資産	投資有価証券(株式)	3,417
	投資有価証券(出資金)	781		投資有価証券(出資金)	751
※3 有形固定資産の減価償却累計額は118,914百万円です。 ※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(簿価) 投資有価証券 162百万円 建物及び構築物 2,022 〃 機械装置及び運搬具 8 〃 土地 2,184 〃 計 4,377 〃 上記に対応する債務 買掛金 16百万円 短期借入金 1,632 〃 長期借入金 2,448 〃 その他 11 〃 計 4,108 〃 うち、短期借入金1,632百万円および長期借入金2,448百万円およびその他流動負債11百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,527百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 土地 2,093 〃 計 3,629 〃			※3 有形固定資産の減価償却累計額は122,141百万円です。 ※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(簿価) 投資有価証券 82百万円 建物及び構築物 1,968 〃 機械装置及び運搬具 6 〃 土地 2,184 〃 計 4,242 〃 上記に対応する債務 買掛金 3百万円 短期借入金 1,894 〃 長期借入金 1,285 〃 計 3,183 〃 うち、短期借入金1,894百万円および長期借入金1,285百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,501百万円 機械装置及び運搬具 6 〃 土地 2,093 〃 計 3,601 〃		
※5 売掛債権流動化について 連結決算日現在の金額は次のとおりであります。 売掛金譲渡額 7,696百万円 預り金(債権代理回収分) 3,789 〃 預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。			※5 売掛債権流動化について 連結決算日現在の金額は次のとおりであります。 売掛金譲渡額 2,430百万円 預り金(債権代理回収分) 591 〃 預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。		
6 偶発債務は次のとおりであります。 銀行借入金等の保証 当社従業員 463百万円			6 偶発債務は次のとおりであります。 銀行借入金等の保証 当社従業員 416百万円		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>7 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">36,990 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,990 〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	36,990 百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	36,990 〃	<p>※7 当社および連結子会社(4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">△500 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,589 〃</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,089 百万円	借入実行残高	△500 〃	差引額	39,589 〃
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	36,990 百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	36,990 〃												
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,089 百万円												
借入実行残高	△500 〃												
差引額	39,589 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は104百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃、運搬費及び倉庫料</td> <td style="text-align: right;">12,584百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">6,839 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">904 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,689 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,903 "</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">946 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,328百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320 "</td> </tr> </table>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,584百万円	貸倒引当金繰入額	120 "	給料賃金	6,839 "	退職給付費用	904 "	役員退職慰労引当金繰入額	200 "	役員賞与引当金繰入額	57 "	広告費	4,689 "	減価償却費	1,903 "	のれんの償却額	946 "	建物及び構築物	226百万円	機械装置及び運搬具	88 "	その他の固定資産	6 "	計	320 "	<p>※1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は76百万円であり、売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃、運搬費及び倉庫料</td> <td style="text-align: right;">11,461百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">7,030 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">750 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">3,992 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,672 "</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">930 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、2,226百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150 "</td> </tr> </table> <p>※4 災害による損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損・評価損</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕・復旧費用</td> <td style="text-align: right;">267 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300 "</td> </tr> </table>	製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,461百万円	貸倒引当金繰入額	35 "	給料賃金	7,030 "	退職給付費用	750 "	役員退職慰労引当金繰入額	194 "	役員賞与引当金繰入額	63 "	広告費	3,992 "	減価償却費	1,672 "	のれんの償却額	930 "	建物及び構築物	88百万円	機械装置及び運搬具	60 "	その他の固定資産	2 "	計	150 "	棚卸資産廃棄損・評価損	713百万円	修繕・復旧費用	267 "	その他	320 "	計	1,300 "
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,584百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	120 "																																																												
給料賃金	6,839 "																																																												
退職給付費用	904 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	200 "																																																												
役員賞与引当金繰入額	57 "																																																												
広告費	4,689 "																																																												
減価償却費	1,903 "																																																												
のれんの償却額	946 "																																																												
建物及び構築物	226百万円																																																												
機械装置及び運搬具	88 "																																																												
その他の固定資産	6 "																																																												
計	320 "																																																												
製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,461百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	35 "																																																												
給料賃金	7,030 "																																																												
退職給付費用	750 "																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	194 "																																																												
役員賞与引当金繰入額	63 "																																																												
広告費	3,992 "																																																												
減価償却費	1,672 "																																																												
のれんの償却額	930 "																																																												
建物及び構築物	88百万円																																																												
機械装置及び運搬具	60 "																																																												
その他の固定資産	2 "																																																												
計	150 "																																																												
棚卸資産廃棄損・評価損	713百万円																																																												
修繕・復旧費用	267 "																																																												
その他	320 "																																																												
計	1,300 "																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,767百万円
少数株主に係る包括利益	1,417 "
計	9,184 "

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	835百万円
繰越ヘッジ損益	1,856 "
為替換算調整勘定	281 "
持分法適用会社に対する持分相当額	71 "
計	3,045 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,008,804	72,433	5,266	1,075,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,266株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	—	—	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,075,971	61,801	2,654	1,135,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り等による増加 61,801株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求等による減少 2,654株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,542百万円	現金及び預金勘定 16,124百万円
有価証券 3,919 "	有価証券 3,725 "
短期貸付金(現先) 15,493 "	現金及び預金の内、預金機関 が3カ月を超える定期預金 Δ 132 "
現金及び預金の内、預金機関 が3カ月を超える定期預金 Δ 371 "	有価証券の内、株式及び 償還期間が3カ月を超える 債権等 Δ 3,725 "
有価証券の内、株式及び 償還期間が3カ月を超える 債権等 Δ 3,919 "	現金及び現金同等物 15,992 "
現金及び現金同等物 22,665 "	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・ 大豆蛋白 事業 (百万円)	ファイン ケミカル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	276,079	9,685	5,741	9,792	301,299	—	301,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,229	77	51	15,224	16,582	(16,582)	—
計	277,308	9,762	5,793	25,017	317,881	(16,582)	301,299
営業費用	268,163	10,303	5,627	23,333	307,428	(16,564)	290,863
営業利益又は 営業損失(△)	9,144	△540	165	1,684	10,453	(17)	10,435
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	177,993	6,761	5,312	11,990	202,057	20,300	222,357
減価償却費	5,826	197	158	475	6,657	—	6,657
資本的支出	9,370	309	70	280	10,031	—	10,031

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,430百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。
- 4 従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「製油関連事業」の売上高は62百万円、営業利益は30百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,722	73,576	301,299	—	301,299
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	4,634	5,036	(5,036)	—
計	228,124	78,211	306,336	(5,036)	301,299
営業費用	220,705	75,191	295,896	(5,033)	290,863
営業利益	7,419	3,019	10,439	(3)	10,435
II 資産	185,262	37,380	222,642	(285)	222,357

- (注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域
 (1)国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による
 (2)各区分に属する主な国または地域・・・アジア：中国、マレーシア、シンガポール
- 2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 3 従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「アジア」の売上高は62百万円、営業利益は30百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	49,674	21,602	71,276
II 連結売上高 (百万円)	—	—	301,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.5	7.2	23.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1)国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による
 (2)各区分に属する主な国または地域・・・アジア：中国、マレーシア、台湾、韓国
 その他の地域：ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国
- 2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

製油関連事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製油関連 事業	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,324	9,376	5,864	295,564	9,732	305,297	—	305,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,626	96	68	1,792	14,394	16,187	(16,187)	—
計	281,950	9,473	5,933	297,357	24,127	321,484	(16,187)	305,297
セグメント利益又は 損失(△)	5,274	△287	428	5,415	1,551	6,966	(0)	6,966
セグメント資産	198,696	6,629	5,136	210,462	11,806	222,269	10,041	232,310
その他の項目								
減価償却費	5,495	203	113	5,812	454	6,267	—	6,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,221	114	30	5,365	281	5,646	—	5,646

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(0)百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額10,041百万円には、セグメント間取引消去額(2,926)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,968百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	226,103	54,361	24,832	305,297
売上高に占める比率	74.1%	17.8%	8.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
62,036	11,824	—	73,861

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	46,223	製油関連事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業、ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製油関連事業	ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	ファインケミカル事業	計			
(のれん)							
当期償却額	839	90	—	930	0	—	930
当期末残高	200	66	—	266	—	—	266
(負ののれん)							
当期償却額	6	—	—	6	2	—	8
当期末残高	15	—	—	15	6	—	22

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	623.10円	632.46円
1株当たり当期純利益	29.62円	12.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	114,815	117,421
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(百万円)	7,478	8,508
普通株式に係る純資産額(百万円)	107,336	108,912
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	1,075	1,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	172,263	172,204

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,104	2,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,104	2,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,304	172,233

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社日清商会の株式の追加取得を決議しました。</p> <p>1 取得の理由</p> <p>株式会社日清商会は、穀物・食品の専門商社として事業展開しており、特に同社のグレイン事業、油料事業において当社グループとの関係が深く、更なる関係強化を図ることを目的として追加取得します。</p> <p>2 取得先</p> <p>恩田一郎氏他4名</p> <p>3 取得日</p> <p>平成22年5月28日</p> <p>4 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容</p> <p>グレイン事業、油料事業 他</p> <p>(2) 平成22年3月期の業績</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>16,302百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>4,274百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>817百万円</td></tr> </table> <p>5 当該子会社の株式数</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得株式数</td><td>180,000株</td></tr> <tr><td>(2) 取得価額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>(3) 取得後の所有割合</td><td>52.00%</td></tr> </table> <p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日清プラントエンジニアリング株式会社の解散を決議しました。</p> <p>1 解散の理由</p> <p>日清プラントエンジニアリング株式会社は、主として当社の横浜磯子事業場における保全業務を行ってききましたが、同事業場におけるオペレーション力と保全力を融合した保全体制の再構築と強化を図ることを目的として解散いたします。</p> <p>2 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容</p> <p>エンジニアリング、設備の保全</p> <p>(2) 持分比率</p> <p>100%</p> <p>(3) 平成21年12月期の業績</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>414百万円</td></tr> </table> <p>3 解散の時期</p> <p>平成22年5月7日 当社取締役会で解散決議 平成23年3月 清算終了(予定)</p>	売上高	16,302百万円	経常利益	247百万円	当期純利益	110百万円	総資産	4,274百万円	純資産	817百万円	(1) 取得株式数	180,000株	(2) 取得価額	54百万円	(3) 取得後の所有割合	52.00%	売上高	956百万円	経常利益	22百万円	当期純利益	15百万円	総資産	720百万円	純資産	414百万円	<p>(自己株式の取得の決議)</p> <p>当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.80%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成23年5月11日～平成24年3月31日</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p>
売上高	16,302百万円																										
経常利益	247百万円																										
当期純利益	110百万円																										
総資産	4,274百万円																										
純資産	817百万円																										
(1) 取得株式数	180,000株																										
(2) 取得価額	54百万円																										
(3) 取得後の所有割合	52.00%																										
売上高	956百万円																										
経常利益	22百万円																										
当期純利益	15百万円																										
総資産	720百万円																										
純資産	414百万円																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 業績に与える影響 当社連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(持分法適用関連会社の範囲からの除外) 持分法適用関連会社の株式会社テンコーポレーション(以下、「テンコーポレーション」といいます)の親会社であるロイヤルホールディングス株式会社(以下、「ロイヤルホールディングス」といいます)は、テンコーポレーションを完全子会社とする、株式交換を実施しております。これに伴い、当社保有のテンコーポレーション株式は、平成22年5月1日をもってロイヤルホールディングス株式に交換しております。</p> <p>この結果、平成23年3月期の連結決算において持分法適用関連会社から外れるとともに、特別利益371百万円を計上する予定であります。</p>	

リース取引、関連当事者取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,632	7,444
受取手形	35	36
売掛金	31,891	33,700
有価証券	3,919	3,725
たな卸資産	27,046	27,810
繰延税金資産	924	1,597
短期貸付金	16,791	2,677
その他	3,359	4,875
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	87,594	81,862
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,973	11,586
構築物(純額)	3,374	3,192
機械及び装置(純額)	8,295	7,213
車両運搬具(純額)	20	12
工具、器具及び備品(純額)	315	197
土地	18,487	18,422
リース資産(純額)	227	195
建設仮勘定	326	389
有形固定資産合計	43,021	41,209
無形固定資産		
ソフトウェア	873	1,482
その他	79	78
無形固定資産合計	953	1,561
投資その他の資産		
投資有価証券	12,552	10,974
関係会社株式	15,717	15,967
その他	10,686	10,700
貸倒引当金	△426	—
投資損失引当金	△3,189	△3,321
投資その他の資産合計	35,340	34,322
固定資産合計	79,315	77,093
資産合計	166,910	158,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,518	18,652
短期借入金	5,970	5,507
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	125	81
未払金	9,875	8,213
未払費用	2,726	3,152
未払法人税等	1,345	21
役員賞与引当金	45	43
預り金	3,943	691
その他	165	242
流動負債合計	44,715	41,605
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	113	123
繰延税金負債	114	391
役員退職慰労引当金	672	746
その他	294	294
固定負債合計	29,195	24,554
負債合計	73,910	66,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
別途積立金	43,100	45,100
繰越利益剰余金	4,673	2,979
利益剰余金合計	51,384	51,691
自己株式	△475	△491
株主資本合計	91,990	92,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	140
繰延ヘッジ損益	508	375
評価・換算差額等合計	1,009	515
純資産合計	92,999	92,795
負債純資産合計	166,910	158,956

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	185,071	175,714
売上原価	140,912	136,568
売上総利益	44,158	39,146
販売費及び一般管理費	37,507	34,757
営業利益	6,650	4,388
営業外収益		
受取利息	105	69
受取配当金	641	1,036
その他	591	191
営業外収益合計	1,338	1,296
営業外費用		
支払利息	81	68
社債利息	442	426
たな卸資産処分損	136	228
その他	188	272
営業外費用合計	849	997
経常利益	7,138	4,688
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
関係会社株式交換益	—	431
関係会社清算益	3	357
特別利益合計	9	788
特別損失		
災害による損失	—	1,237
固定資産除却損	245	132
投資有価証券売却損	—	27
投資有価証券評価損	11	1,571
関係会社株式売却損	—	9
関係会社出資金評価損	80	—
会員権評価損	18	4
投資損失引当金繰入額	124	132
事業整理損	—	340
抱合せ株式消滅差損	3	—
特別損失合計	482	3,455
税引前当期純利益	6,665	2,022
法人税、住民税及び事業税	2,762	51
法人税等調整額	311	△59
法人税等合計	3,074	△7
当期純利益	3,591	2,029

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,742	24,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,742	24,742
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	24,748	24,748
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,611	3,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,611	3,611
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	43,100	43,100
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	43,100	45,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,805	4,673
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
別途積立金の積立	—	△2,000
当期純利益	3,591	2,029
当期変動額合計	1,867	△1,693
当期末残高	4,673	2,979
利益剰余金合計		
前期末残高	49,516	51,384
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益	3,591	2,029
当期変動額合計	1,867	306
当期末残高	51,384	51,691
自己株式		
前期末残高	△444	△475
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△16
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△30	△16
当期末残高	△475	△491
株主資本合計		
前期末残高	90,153	91,990
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	3,591	2,029
自己株式の取得	△33	△16
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,836	290
当期末残高	91,990	92,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△290	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	△360
当期変動額合計	791	△360
当期末残高	501	140
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	125	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	△132
当期変動額合計	383	△132
当期末残高	508	375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△165	1,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,174	△493
当期変動額合計	1,174	△493
当期末残高	1,009	515
純資産合計		
前期末残高	89,987	92,999
当期変動額		
剰余金の配当	△1,723	△1,723
当期純利益	3,591	2,029
自己株式の取得	△33	△16
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,174	△493
当期変動額合計	3,011	△203
当期末残高	92,999	92,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

平成23年3月25日付「新会長および新社長の就任に関するお知らせ」のとおりです。

② 取締役の変動（平成23年6月28日付予定）

1. 新任

取締役（非常勤） 鳴 沢 隆（現 株式会社野村総合研究所 取締役副会長）

※ 鳴沢氏は、社外取締役候補者であります。

取締役（非常勤） 上 原 敏 夫（現 明治大学大学院法務研究科教授）

※ 上原氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任

尾 上 秀 俊（現 取締役）

※ 執行役員を継続（同日付で常務執行役員に昇任）

吉 田 禎 之（現 取締役）

※ 日清商事株式会社 代表取締役社長に就任予定

栢之間 昌 治（現 取締役）

※ 執行役員を継続

南 光 雄（現 社外取締役（非常勤））

垣 内 威 彦（現 社外取締役（非常勤））

岡 田 大 介（現 社外取締役（非常勤））

3. 役職の変動

代表取締役 芋 川 文 男（現 代表取締役 専務取締役）

代表取締役 森 野 徹（現 代表取締役 専務取締役）

代表取締役 渡 邊 進（現 代表取締役 専務取締役）

取締役 田 村 由 人（現 専務取締役）

取締役 瀬 戸 明（現 常務取締役）

③ 監査役の変動（平成23年6月28日付予定）

1. 新任

監査役（常勤） 木 村 彰 夫（現 海外事業部長）

監査役（非常勤） 新 谷 謙 一（現 弁護士）

※ 新谷氏は、社外監査役候補者であります。

2. 退任

中 代 繁（現 監査役（常勤））

松 尾 紀 良（現 社外監査役（非常勤））

以 上